

■ 入来工業団地分譲に係る交渉者選定 評価基準（案）

評価項目		採点配分	
実現性	事業計画及び施設の建設計画について、十分な検討・調整が行われており、その内容が具体的であるか 【例】水や電力、通信等の必要インフラの確認作業や確保に目途が立っている	25	10
	事業を実施するための各種の事前準備が確実に進められていることを確認できるか、または、事業計画を実現する上での十分な実績やノウハウを有しているか 【例】既に他所に類似実績を有している 連携・支援体制が構築されている 等		5
	スケジュールの作業項目や設定期間等が現実的なものか 【例】施工業者や取引先等が確保できている 工事着手や稼働時期が予定されている		5
	事業を実施するための組織体制は確立されているか 【例】社内外の連携体制が構築されている		5
発展性	事業の発展性が見込まれ、地域の発展にも資する事業計画であるか 【例】需要の成長性や拡張性が見込まれる	20	10
	新規雇用、継続雇用、又は事業による地域産業への波及効果が見込まれるか 【例】地元雇用や交流人口増が見込まれる		10
持続性	収支計画書は、適正なものであり、経営継続可能なものか 【例】自社や親会社の財務基盤が安定している	20	10
	財務状況は健全な状態であり、資金調達は確実であるか 【例】融資等の協議が具体的に行われていることや既に確約が得られている		10
環境適合性	住環境への配慮がなされた事業計画や施設の建設計画となっているか 【例】具体的な機器設置等の対策が講じられている	15	5
	近隣への公害が生じる可能性はないか。公害防止対策が徹底され、良好な環境維持ができるか 【例】具体的なリスクマネジメント等の対策が講じられている		5
	近隣住民からの苦情が生じる恐れはないか。苦情が生じた場合、適切に対応できるか 【例】地元との関係構築・維持のための取組が具体的に計画されている		5
地域貢献度	市が積極的に事業用地の販売を推進すべき事業者及び事業形態であるか 【例】投資額が大きい 経済波及効果が見込める 等	20	10
	地元地区の活性化につながる取組であるか 【例】具体的な地元貢献策が講じられている		10
計			100